



由良町

こんにちは! 議会です

発行/由良町議会 発行責任者/議長 上野 諭
編集/議会広報編集委員会

2014.11.1

NO. 104

〒649-1111 和歌山県日高郡由良町里1220-1
TEL.0738(65)1100 FAX.0738(65)0226



ゆらこども園
はじめての運動会
スタート!!

平成26年 9月定例会 9月9日～22日

ゆちこども園の指定管理者が決定

9月定例会は、9月9日から22日までの14日間の会期で開会。衣奈漁港海岸その2工事請負変更契約の締結について他3件、由良町重度心身障児者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例1件、由良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、由良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、由良町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、由良町立ゆちこども園の指定管理者の指定について、由良町教育委員会委員の任命について、
一般会計補正予算は、国・県支出金、地方交付税等を活用した「災害関連事業」「観光関連事業」及び「農業費補助金」などが主な補正です。
国民健康保険特別会計補正予算、後期高齢者医療特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、公共下水道事業特別会計補正予算及び漁業集落環境整備事業特別会計補正予算は、すべて原案のとおり可決しました。
また、一般質問は6名の議員が登壇しました。



を運営しています。また、その中で、大阪市や愛知県でも公立の保育所の運営も任されています。それと来年4月からは、愛知県でも1カ所指定管理を受けられる大きな組織で、本部は紀の川市にあります。

問 こども園の指定管理者選定委員会から町長に対し、どのような要望事項があったのか？

答 (町長) 選定委員会の考え方等を十分理解した上で、相手方とも要望事項に沿って協議し、最大限実現できるよう努力します。

- ① 職員の雇用と待遇面を今より低下させないこと。
- ② 特別保育の柔軟な対応。
- ③ 食育(地産地消、健康、安全安心)に目配りした給食
- ④ 教育委員会から幼児教育の方針を示し、指定管理者を指導し、また、幼保・小の連携にも重点を置いた運営をされたいと要望していますが、どのような情報を共有するのか、検討課題は、どのようなものがあるのか？
- ⑤ 地域性や土地柄を考慮した運営
- ⑥ 常に、指定管理者とは協議・指導に努めること

問 要望事項の中で特に議会側からも提案のあった、教育委員会から幼児教育の方針を示し、指定管理者を協議・指導し、また、幼保・小の連携にも重点を置いた運営をされたいと要望していますが、どのような情報を共有するのか、検討課題は、どのようなものがあるのか？

答 (教育長) 教育・保育目標に関しては、議会からも質問や指摘を受けております。教育委員会も町長部局に目標を提出しております。今後の課題として、こども園との連携は、小学校教育にとって大切な課題だと考えています。しかし、また、社会福祉法人「檸檬会」とは直接協議をしていないので今後、担当課の住民福祉課と協議しながら具体化を進めていきます。



人事評価制度構築支援業務委託 平成27年9月から実施。 3002万円

問 町職員の人事評価を今後、どういふふう構築しようとしているのか、どういふものなのか？

答 (総務財政班長) 現在、当町においては勤務評定制度を実施し、一方的に評点するという片側面制の面があります。今回、地方公務員法が改正され、お互い職員と管理職は面談を事前に立行い、目標設定等を確認し合いながら、それぞれの立場で評価していくものです。

答 (副町長) 内容としては、今までの能力、知識、協調性の面と、町の方針、課の方針に自分がある程度目標設定することです。自分の目標を個人が所属長なり上司と面談して自分も納得した点数をつける。それが昇給、昇進に反映されていく制度です。

平成26年度一般会計補正予算
1億1050万円追加

災害関連 2500万円
台風11号(平成26年8月10日発生)による被災
★公共土木施設災害復旧費 1000万円
★道路・河川災害排土(補修)工事 1500万円

観光関連 2050万円
★白崎海洋公園補修工事 1650万円
★観光トイレ整備工事 400万円

医療対策関連
★水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチン
予防接種 335万円

青年就農給付金
新規就農される方に応募して
375万円

問 今回、新規に就農される方の経緯、今の状況これからの展望についてお聞きします。

答 (参事) 青年就農給付金は、農業に意欲を持っている方、2組が申請されています。青年就農者に対して、農業経営の促進、地域の担手の育成、農地の集約化を図るものです。原則、45歳未満、認定新規就農者、経営開始計画が認められること、就農後5年まで年間150万円が給付され、所得が年間250万円を超えた場合は停止などの要件があります。

由良町放課後児童健全育成条例 学童保育は、6年生まで 実施するののか？ 今後、検討していく

問 現在、学童保育は、小学生3年生までとなっています。来年4月1日以降、条例では、小学校6年生まで利用できるとなっていますが、6年生までの利用実施の方向で取組むべきではないか？

答 (町長) 現状として、受け入れ場所の問題や、保護者のニーズなどを考えて検討していく必要があると思っています。



人事

由良町教育委員会委員の任命について
由良町教育委員に
坂田 善幸氏
(衣奈766番地)

を全会一致で同意しました。



(就任あいさつ)

議員、職員、教育関係者並びに町民の皆様のご支援ご協力を得ながら、引き続き由良町の教育振興に全力で取り組んでいきます。来年4月から教育委員会制度が大きく変わりますが、町長が掲げる「知・徳・体」の調和のとれた人材の育成に向け、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育むための取組を創意工夫し、推進していきます。こども園・小・中学校の連携、学校・家庭・地域の連携をより一層密にしながら、根気強く取り組んでいきたいと考えています。

こども園の指定管理者は？ 社会福祉法人「檸檬会」に決定

問 指定管理の公募について、どのように周知したのか？

答 (住民福祉課副課長) 募集要項に基づき、応募できる条件として、和歌山県内の社会福祉法人、もしくは学校法人で、実際に保育所を運営している社会福祉法人65団体、幼稚園を運営している学校法人40団体に文書で通知しました。

問 上程されている、こども園の指定管理者は社会福祉法人「檸檬会」となっていますが、どのような組織団体か、また、どのような運営をされているのか説明を願いたい。

答 (住民福祉課副課長) 社会福祉法人「檸檬会」の設立は、平成19年でまだ新しい団体です。すでに東京や神奈川、愛知、滋賀、和歌山県で23保育園

由良の家計簿

一般会計・特別会計
総額 **74 億円**

平成25年度

決算認定



「ゆらこども園」総事業費6億854万円

一般会計決算

歳入 45億9972万円

町税徴収率96・9%の状況下、過年度分の不納欠損の背景は?

清算され、差し押さえ処分ができない

問 過年度分で、固定資産税の不納欠損額6155万円について、土地の差し押さえ等できなかったのか?
答 (総務課長) 不納欠損につきましては、町内企業が倒産し、清算により収納できなくなったため、土地や財産を差し押さえすることが出来ず不納欠損という処分になりました。

斎場の駐車場は、広くできないのか?

葬儀を執り行う施主が、状況を考えながら利用して頂きたい

問 斎場の利用が増え、町民の方々から、駐車場の拡幅を求める声がありますが?
答 (町長) 町が整備した斎場の駐車場については、現在、隣地も借り駐車場としています。できるだけ、葬儀を執り行う施主が、状況を考えながら利用して頂きたい。

歳出 44億9056万円

社会福祉協議会への補助金の活動内容は?

補助金の活動内容、経費の配分をお聞かせ願いたい

問 1000万円を超える補助金を支出しています。町では、団体への補助金の交付規則、あるいは要綱等があります。これだけの補助金を支出しようとするば、交付申請を提出して頂き、「活動の内容」「経費の配分」等をわかるように頂く。また、交付申請された業務内容、活用内容については、成果をだしていただく、そして評価をする。時には現地調査もする、そしてそれによって精査し、額の確定をする。活動内容が充実して、積極的にやってくれている事業については補助金を増額し、費用対効果の悪いものについては、見直しをかけて、翌年度の当初予算に反映して頂きたい。

問 実績報告なり、額の確定なりをしながらも良いといふようなことを今後も続けていくのか?
答 (副町長) 要綱、規則に基づき申請していただき、内容を十分審査し、交付決定する。そして最終的に事業報告をいただいて中味をまたチェックするということに今進んでおります。

問 社会福祉協議会だけではなく、商工会や、他の団体もしかり、同じような形で、この要綱なり、規則に基づいてやっていただきたい。
答 (副町長) 昨年度から、補助金の見直しには着手してはいますが、まだまだ不十分な点もあります。税収も増えない中で、意識を再度徹底して取り組んでいきたいと思っております。

問 毎年、利用客が増えているのか?
答 (総務政策課長) スクールバスも兼ねていますが、一般の人、畑・中・門前区の利用者は、前年度より延べ300人ぐら減っています。大きな減少だと考えております。毎回、同じような人が利用されていると理解しております。

問 空車で走っている時が多いように思いますが、運行方法の見直し(たとえば、予約制にする)今後検討する余地があるのではないかと?
答 (総務政策課長) 開始時は、実証試験ということとでコミュニティバスをスタートさせております。毎年、地域の区長さん等に色々ご意見を聞いておりますが、検討する重要な課題の一つかと受け止めております。

問 使い勝手が悪い、現金が使えないというのは分かりますが、後で徴収とか、使い勝手の良い運行を検討しては?
答 (総務政策課長) 現金を運転手が扱えないというのが一番のネックです。もっと利便性の高い何か良い方法を模索したいと思っております。

特別会計決算

国民健康保険

歳入 8億8073万円
歳出 8億5892万円

後期高齢者医療

歳入 1億6064万円
歳出 1億6044万円

介護保険

歳入 7億2859万円
歳出 7億1742万円

公共下水道事業

歳入 3億3265万円
歳出 3億3209万円

今後、更に接続促進をすべきでは?

接続していない事業所に対して要請中

問 25年度、由良クリーンセンターへの接続率は、44・7%ですが、今後、どのように接続促進をするのか?
答 (上下水道課長) 今年度8月末から、未接続の事業所に対して要請文書を送付しています。今後、事業所1軒ずつ説明に伺い、接続促進をしていきます。個人の未接続世帯についても、訪問してお願いするしかないと考えています。

漁業集落環境整備事業

歳入 5億7851万円
歳出 5億6181万円

今後、小引区的环境整備は?

28年度までに整備予定

問 衣奈クリーンセンターが開所すると漁業集落環境整備事業として小引区が残ります。今後の事業予定は?
答 (上下水道課長) 平成25年度に認可設計を行い、26年度から加入申込みを取りまとめ、詳細設計などの業務もスタートする予定です。整備期間は、26年度〜28年度までの3カ年を予定しています。

水道事業

収入 2億8342万円
支出 2億7786万円

問 今後、三尾川区簡易水道を総合整備しますが、どのような計画予定か?
答 (上下水道課長) 現在の町道(旧県道)衣奈三尾川間の道路に配水管を布設します。配水管は、耐震管です。今年度10月には、第1回目の工事発注をする予定です。

監査委員の審査意見

監査委員 神田耕一・馬場博文

平成25年度の決算では、公共下水道事業を中心とする都市基盤整備、漁業集落環境整備事業の生活環境整備、海岸の砂浜の浸食防止及び高潮対策のための衣奈漁港海岸整備、3保育所を統合し、ゆらこども園の建設による安全で快適な保育環境の整備及び消防・防災対策事業などが実施されており、住みよい町づくりのために積極的に取り組まれている。

第4次由良町総合計画の基本構想に基づき作成された後期基本計画に沿って、住民ニーズに的確に対応した社会資本の整備、福祉施策の充実、地域の特色を生かした活力ある町づくりを目指して、限られた財源の有効かつ適切な活用を留意しつつ、より高い行政水準を堅持するために、創意工夫を凝らし取り組まれることを期待する。

また、近年増えている局地的豪雨による土砂災害、台風等による風水害、今後予想される地震・津波等の大規模災害に備え、防災・減災体制及び対策の更なる充実強化を検討されたい。

質

問

議員が町行政の問題などを問いただす「一般質問」は6名の議員が質問に立ち、町当局の考えを質しました。以下その内容を要約してお知らせします。(文面はすべて質問者本人の原稿によるものです。)



藤田 富三 議員

町内の土砂災害危険箇所は？

町内には73箇所あります

問 今まで経験した事のない様な豪雨による災害が、日本各地で発生しています。この未曾有の災害に対して、我々は何をなすべきなのでしょうか？自然災害に対して、町は、平成24年度に「フリーダイヤルで聞ける専用電話の設置」、26年度は、「津波ハザードマップの全戸配布」など様々な施策を講じてきました。平成13年4月、土砂災害防止法が制定され、災害の恐れがある危険箇所を「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」や特に危険度の高い「土砂災害特別区域(レッドゾーン)」の指定を自治体が出来るようにになりました。この法整備により、県下の危険地域指定箇所は1万8480箇所であると新聞等で報道されていますが、①由良町で該当する地域はどれくらいありますか？

②由良町の現状を考えた場合、避難体制を整備するため、運用面での課題は何か？

③土砂災害危険箇所指定をすることで町民の皆さんに何を意識して貰う必要があるか？

答 (町長) ①県の調査では、町内の土砂災害危険箇所は、73箇所指定され、地すべり危険箇所が、15箇所あります。現在、具体的な町の取り組みとして、急傾斜地崩壊危険箇所では、住居を守る「構造物擁壁」「ブロック」等で崩壊しないような対策をしています。②近年、降雨量が1時間に70mm、100mm以上というような土砂災害危険情報をテレビ報道などを通して知ることが出来ます。予測のつかない地震以外は、ある程度、予報を通じて危険を知らせる様な対策は講じられています。9月末に、土砂災害危険箇所のマップを全戸へ配布いたしました。将来的には、津波ハザードマップのような形で情報を網羅したものを配布し、危険箇所を十分理解して頂き、自分の命は自分で守る行動を迅速かつ的確に取って貰える様な事に繋げていきたいと考えています。

土曜日授業の実施を

教職員の多忙化で実施困難

問 6月議会に続いて、再度、教育長のお考えを聞かせて頂きます。「鳥の目」「虫の目」そして、「聴診器の教育」、すなわち耳と心を持って、子どもの囁きや涙を聞き取る事から教育が始まるのではないのでしょうか？6月議会での答弁にあった「教育の努力目標は、何を指しているのか？」

②冊子などで、具体的な教育指導方針を啓発することが肝要であると思いませんか？

③6月議会の答弁で、「土曜日授業については、教育委員会検討すること」ということでしたが、児童生徒の学力向上には必要不可欠であるとの気概を持って取り組んで頂きたい。

答 (教育長) ①教育目標については、年度毎に2種類の目標を作っています。学校教育努力目標として「基礎学力の向上に努め、県の取り組みと関連させながら」作っています。2点目は、「重点目標」として、子ども達と社会教育の現状から今という取り組みが大切なのかという事を重点に絞って、「基礎基本の定着」「豊かな心の育成」「生徒指導の充実」として、「指導方法の工夫」「読書活動の推進」「補充学習と家庭学習の習慣化」「道徳教育の充実」「いじめアンケートの実施」「教育相談」「早寝早起き朝ごはんの推進」など目標を掲げ、小・中学校の連携を図りながら進めています。②現在、教育委員会の取り組みは、ほとんど学校を通じて地域へ発信されていることが多いように思います。今後、教育委員会から直接、分かり易く見やすい冊子もしくはパンフレットを作って、全戸配布することも大事だと思っておりますので、地域の皆様へ教育の取り組みの方法を考えていきます。

③6月定例会以降、校長会、教育委員会において2度、研修も含め「土曜日授業」について協議を行いました。学校が主体となって全員参加の元に教育活動を行う土曜日授業の実施は難しいと考えています。また現在、児童・生徒は、土曜日にそれぞれがレクリエーション、体験活動、家族との交流など有意義な形で過ごしている状況もありません。そして、教職員の多忙化が非常に問題となっています。日本の教師は、世界一多忙であることから教職員の健康問題や負担軽減との関連も考えていきたい。



馬場 博文 議員

水越トンネルの抜本的な対策を

国や県に要望しています。

問 大雪による路面凍結や、ゲリラ豪雨や台風による長雨で管内の国道42号線や県道、町道など町内の交通網がストップしてしまいました。また、由良川のJRとの交差点より下流でも国道42号線入路交差点付近が一部越流して危険な状況になったが、今後の対策はどのようなものか？

交通網の整備は遅くなれば、過疎地域にますます進行します。新トンネル(国道42号線、由良〜広川間)の実現完成を求めます。

答 (町長) 国道42号線は和歌山県の大動脈であり、災害時には第1次緊急輸送道路に指定されています。当然にとしては、命の道です。災害時にも通行できるように、国土交通省や和歌山県に要望しています。

特に水越トンネルについては、抜本的な対策として新規のトンネル等を要望しています。県道整備も重要であり、現在施行中の衣奈トンネルも来年秋には開通する予定です。衣奈から三尾川に至る町道改良事業は、用地買収及び物件補償を実施しているところです。県道御坊由良線の白崎海洋公園から小引に至る区間は、施設の孤立化を防ぐために、県が道路改良を実施しています。

高規格道路、国道42号線、県道、町道の資源を駆使しながら防災、減災対策、災害時には適宜対応していかなければと考えています。

由良川については、下流域で改修した以降も、その箇所がネックとなっています。今までの経過等もふまえた中で、地域全体として取り組み改修への機運を高めていただき、地権者にも理解が深まれば、町として県にできるだけ早い時期での対応を要望していきます。

町活性化の方針は？

町をPRし、移住推進を図っていく

問 畑小学校が137年の歴史に幕を閉じ、恒例の農産物の品評会が無くなり寂しくなっています。小学校を残したいと漁村留学に取り組んでいる徳島県伊佐利小学校の視察に行き、委員長報告をしました。これらの点も踏まえ町長、教育長の見解は？

答 (町長) 県の施策として推進している「田舎暮らし応援」「わかやま田舎暮らしセミナー」「わかやま田舎暮らしフェア」等に参加をして、由良町をPRし移住推進を図っています。

移住者の受け入れ体制も伊佐利地区(※行政視察参照)のような取り組み姿勢が大切になると考えています。

答 (教育長) 学習支援員を配置しながら複式授業で対応して成果も挙げています。今後、子供たちの力が発揮する状況を生み出していき、また、色々工夫した取り組みを考えています。学校の活性化に向けて、児童生徒の受け入れ等町長と連携を取りながら、取り組みを考えていきます。



山名 実 議員

犯罪防止対策の取り組みは？

パトロールの体制強化を要望

問 犯罪防止対策、非行防止対策、青少年健全育成について、今後どのように取り組んでいくのか聞かせください。また、このほど吹井駐在所が閉鎖、取り壊されてしまいました。駐在所は、青少年非行防止の抑止力であり、周りに及ぼす治安効果は大きいものがあります。駐在所の閉鎖について警察当局と、いつ頃から協議をし、町として当局にどのような主張をしたのか？

答 (町長) 青少年の健全育成、非行防止対策については、町の補導委員会及び青少年の育成推進委員等が昼間や夜間パトロール等を実施して非行防止につとめております。吹井駐在所の件ですが、平成24年度に御坊署から建物の対応年数が切れており、耐震性に問題があり、また、津波の影響を受けるといふ理由から廃止したいと申し入れがありました。

町としては警察に対して、由良警察官駐在所に複数の警察官の配置、24時間態勢の確立、警察官の町内への在在を要望。吹井駐在所が廃止になって以来、昼間の警察官は2人体制となっているので、特に夜間のパトロールカーによる巡回、町内全体のパトロールを密にして欲しいと要望しました。



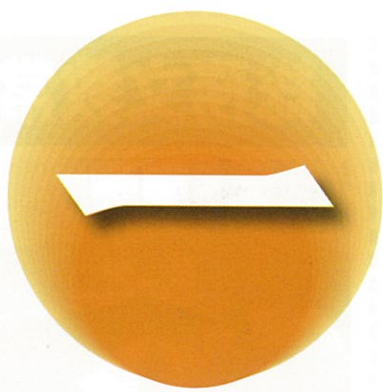
空き家対策と県外からの移住推進について

受け入れ態勢を協議

問 県外からの移住者を増やすための移住推進事業をどのように進めているのか？町内の空き家の有効利用はどのように考えているのか？

答 (町長) 「わかやま田舎暮らしフェア」に参加をしました。移住相談で8組の方と話をし、そのうち数組が来町しましたが、今回は移住に至っていません。空き家ですが、なかなか空き家の提供が進んでいないのが現状です。

各地域の皆さん方の受け入れ体制等を整えていくための協議を考えていきたいと思います。移住交流推進事業は、摂南大学と提携して学生との交流を図りながら、地域の課題等に取り組んでいきます。



吉田ひとみ 議員

災害に強い町づくりについて

自然災害に強い道路を確保

問 災害に強い町づくりについて、今後の対策、改善をどのようにお考えでしょうか？ また、国、県に対し、どんな要望をお持ちか？

そして、津波に対する避難路の今年度の施策状況と来年度の施策目標、検討課題についてお聞かせ下さい。

答 (町長) 国道が通行止めになった場合、御坊方面へは、日高町柏から志賀に至る県道柏御坊線を利用しなければならぬが、まだ未改良部分があります。その中で、既に道路改良の事業化がされていますので、何年か後には改善されると思います。

大井の浜から柏に至る県道御坊由良線につきましては、日高町と連携した中で要望していきます。

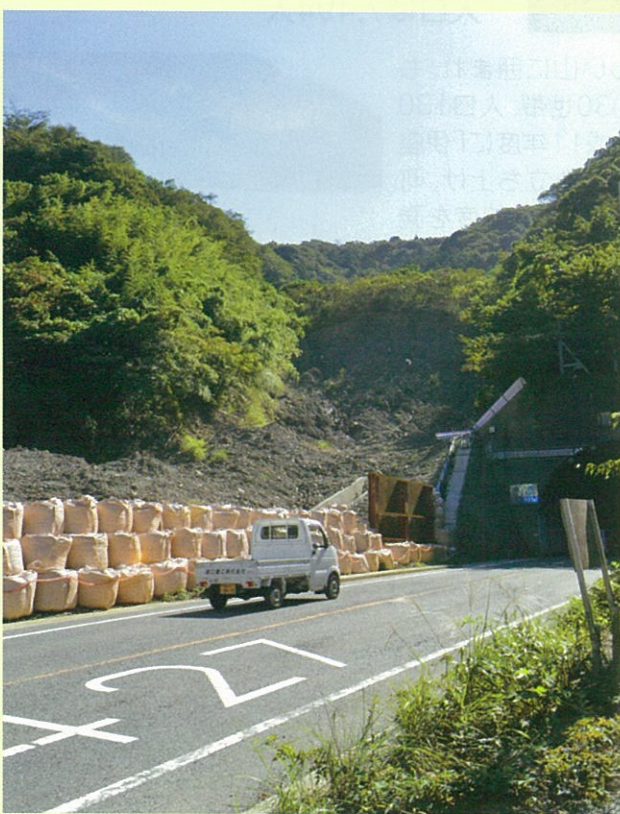
国道42号線由良トンネル付近の対策工事については、国土交通省和歌山河川国道事務所に問い合わせたところ、予算要求を行っているところであり、概ね平成27年度の発注の予定と聞いているので、秋の臨時国会へ補正予算が提出され、それ以後の発注になる予定なので、新年度になる可能性があります。

国道、県道は、平時は地域住民の生活道路及び通学道路として、また、海産物や農産物を市場に送る産業道路、町外からの旅行者が利用する観光道路、そして、災害時には、高速道路へのアクセス道路及び緊急輸送道路として重要な位置を占める主要幹線道路です。

自然災害に対しても、通行可能な強靱な道路を確保することが最も重要な災害対策です。

町民の皆さんの安全・安心の確保のため、国土交通省並びに和歌山県に対し、抜本的な道路改良で水越峠の道路改良を強く要望していきます。

答 (参事) 津波に対する避難路の整備ですが、横浜区北山に通じる避難道路は、測量設計が完了しているため、今後、用地買収、物件補償等、順次施行をまいります。



由良 守生 議員

風力発電による健康被害について

医師の診断書をもらって 対峙してください。

問 低周波音の被害を受けると、耳鳴り、耳の痛み、頭痛、目まい、首の痛み、体がしんどい、など、急激に生活の質が低下します。神経がやられます。

誰もが被害を感じるわけではない。たまたま被害にあった少数の人だけが、いたたまれない苦しみに悩んでいます。

地域の被害者は、風車を建設され、一方的に被害を与えられ、しかも土地を離れられないかぎり逃れるすべがない。しかも、知らず知らずのうちに、心身ともに萎えて、性格や言葉遣いが変わっていく。体が参って行く。

被害者は少数であるがゆえに、声に出して、言葉にして、率直に抗議することができません。私たちは弱者を見捨ててはなりません。被害者がいれば助けようではないですか。

由良町で起こっていることは、すでにどこまで耐えられるかどうかというように無責任な判断は許されません。すぐに風力発電を止めて、苦しんでいる被害者を助け出さなくてはなりません。

答 (町長) 質問というより、自分の思いを述べたという程度にしかな聞こえませんが、憲法第15条に書いてあるように、全て公務員は、全体の奉仕者であって、一部の人の奉仕者でない。あなたも地方公共団体の特別地方公務員です。格調の高い質問をすべきではないかと思えます。町益というものを考えた中で、質問、議員活動をするのが職責ではないかと思えます。

井戸端会議で話すようなことは、この議場の中でいかにかなと思えます。答えるべき質問ではないので忠告として答弁したいと思います。

健康については、町民が判断することではなしに、医師が判断しなければ、なかなか、その原因等について判断するのは難しいです。低周波による健康被害という診断書をつけて、事業者に対峙したらどうかというふうな思っております。



川出 純 議員

高齢者に福祉タクシー券を

今のところ年齢の引き下げは 考えていません。

問 日高町では、75歳以上の高齢者に福祉タクシー券を実施しています。

町内の高齢者の方から、この施策を望む声があります。ぜひ実施を。

答 (町長) 由良町では、20年前より障害者福祉の観点から障害者手帳1・2級、又は療育手帳A1・A2の保有者を対象にタクシー券を交付し、初乗り料金を補助しています。

平成23年度から、高齢者福祉の拡大として80歳以上の1人暮らしの方には実施していますが、75歳以上の高齢者にまで引き下げすることは現在考えていません。



風力発電の調査報告書について

日本気象協会から町に提出されている

問 2,000キロワット5基の風力発電については、日本気象協会が、平成23年12月に、騒音と低周波を測定しました。

その結果については、平成24年2月25日に畑区民対象の説明会を開催しました。その調査報告の結論として、『超低周波音、可聴音ともに、一般的な住宅内に存在するレベルと変わりなく、直接的に健康影響を及ぼす可能性は極めて低い』と評価している文書は、由良町に提出されているのか？

答 (町長) 日本気象協会が、町に提出した由良風力発電事業に係る騒音・低周波音の調査報告書には「直接的に健康被害を及ぼす可能性は極めて低い」というような記述はありません。

問 役場には、提出している総評と畑区での住民説明会の総評は、最後が違つて書いています。

答 (町長) 報告書の記述については、気象協会が立ち入るべき領域を侵しているという認識は持っておりません。

産建厚生常任委員会の行政視察

健康寿命日本一の長野県へ視察



日時: 8月5日
視察先: 下諏訪町

人口22,000人で高齢化率は34%と由良町とほぼ同じで、主な産業は農業と観光で、古くからの城下町です。はじめに下諏訪町の健康づくり計画の取り組みについて、担当課の保健師から詳細に説明を受けました。「どんな時も、ほっとな笑顔と思いやりの町」をスローガンに8つの重点分野を設

け、実現したい暮らしの姿として、幼年期から高年期まで世代間によっても健康とコミュニケーションをとり、出来ることから始めています。

8つの重点分野とは①良い習慣②栄養・食生活③運動・体力づくり④心の健康⑤コミュニケーション⑥がん⑦女性の健康⑧子どもの健康、これらのことについて調査・分析をして具体的な目標を掲げ、保健師や栄養士、ボランティアの食推委員、保健指導員等が一致協力して取り組んでいます。

また、健康スポーツゾーン事業として、観光で有名な諏訪湖の湖畔約2.3kmをジョギングやウォーキングコースとして整備、誰でも、いつでも運動できるように、また温泉を利用した施設も整備されています。いろんな角度から健康予防事業に積極的に取り組み、それが国保税や介護保険料にも反映され、由良町よりもかなり安くなっているのを見ると、健康予防事業の重要性をあらためて感じた視察でした。



総務文教常任委員会の行政視察

日時: 7月15日~16日
視察先: 徳島県美波町伊座利

“人回の減少、過疎化に歯止め”

徳島県美波町は紀伊水道に面した、ほぼ由良町の向いの町です。人口は7,494人



伊座利地区は、3方が険しい山に囲まれ、もう一方が紀伊水道という、約30世帯、人口130人の小さな漁村集落です。平成11年度に「伊座利の未来を考える推進協議会」を立ち上げ、町外全国へ伊座利の学校から漁村留学制度を発信し、人口減少、過疎化に歯止めをかけるため活動されています。

受け入れ条件としては、伊座利地区で開催される「海の日イベント」などを町外の人に呼びかけ、伊座利の良さを知ってもらい、風習やルールなどを家族の方に理解してもらい、児童生徒はもちろん家族も一緒に最低1年間の短期から定住することが条件です。なお、現在も伊座利地区へ定住するのに、就労など様々な条件があるにも関わらず、漁村留学希望者が多く協議会では対応におわれている状況です。

視察先: 香川県高松市丸亀商店街「まちなか再生事業」

高松市丸亀商店街は400年の歴史ある商店街であったが、バブル崩壊の影響で、全国の地方都市の商店街の状況と同じく「シャッター街通り」になりつつあり、商店街を定期借地権を活用して、再開発に成功した所です。振興組合の理事長さん達が、将来のビジョンやメリットなど対話により、100件近くの地権者を説得し、関連法や規則など種々の問題を解決し、「診療所の入った高齢者向賃貸住宅」や「ブランド専門店街」、「イベント広場やホール」など高齢者や障害者の方々にとって将来に亘って自分たちが住みたくなるバリアフリーの優しい街づくりを行っていました。



議会広報編集委員会の視察報告

日時: 8月4日 視察先: 石川県津幡町議会

広報調査特別委員会へ視察研修を実施



津幡町は、石川県のほぼ中央に位置し、県都・金沢市から車で約10分、車でおよそ20分という距離にあり、世帯数は、約13,200世帯、人口は、約37,700人の町です。津幡町議会は、議員定数16名で、平成25年1月から「通年議会」を本格実施し、由良町と同様に「本会議は」ケーブルTVで生中継を実施しており、後日、録画放送しています。そして、議会のホームページから、「議会日程」「議決結果」「議会

会議録」など詳細を情報開示し、市民がパソコンやタブレット、スマートフォンから閲覧できる議会広報内容が充実しています。

紙媒体である議会広報誌は、当町と同様、年4回で、A4版20ページのスタイルで発行し、3つの常任委員会から、各2名を選出して広報調査特別委員会を構成し、広報誌1回の発行につき、委員会を5回開催しています。質問者本人が質問部分の原稿を作成して提出し、答弁部分については、担当委員が作成しています。一般質問の原稿の文字数制限については、議員各自に公平を期するため、また、市民に分かりやすい原稿内容にするため文字数の制限に至ったとの説明でした。

今回の視察研修は、当町議会広報誌「こんにちはは議会です」と議会のホームページについての課題と改善に大いに参考になるものでした。



編集後記

食欲の秋、真っ盛り。何を食べても美味しい季節となりました。「食べた。でも、やせない。」体重計とにらめっこしながらも、私は、食べてしまっています。だって、うまいもんは背の口!! 皆さん、どうします? (ひ)

議会広報編集委員会
委員長 吉田ひとみ
副委員長 川出純
委員 山名守生
中村実
玉置一郎

8月の広島市の土砂災害のような事が起こるかも知れません。土砂災害から身を守るために右記の3つのことを知り、非常時に備えてください。

豪雨になる前に

③大雨時に土砂災害警戒情報が発表された時、早めに避難、夜間に大雨が予想される際は暗くなる前に避難。

雨が降り始めたら

②雨量の情報や土砂災害警戒情報に注意。

普段からの心構え

①住まいの場所が、土砂災害の危険箇所でないかの確認。



台風や大雨の際は、土砂災害が発生しやすくなっているため注意が必要です。

シリーズ 防災メモ ⑤
土砂災害から命を守るために!!